

ちょっと気になるデータ解説

今年の賃上げと景気についての見方

2013年は景気が上昇し、今年の賃金引き上げ交渉も例年になく注目されている。ここでは、経済同友会と連合総研のアンケート調査結果から、経営者と勤労者が答えた、今後の景気と賃上げについての見通しについて取り上げてみたい。

経済同友会が13年12月に実施・公表した景気定点観測アンケート結果(1)では、通常の設定問以外に設けたトピックスで、景気見通しと企業の雇用、賃金についての取り組み方針などを調べている。今後の景気の見通しについて14年の1年間でみると(2)、「小幅なプラス成長となる」(実質GDP前年比成長率のイメージが1%超・2%以下)が70.6%で最も多く、次いで「プラス成長となる」(同:2%超・3%以下)が14.7%で続いた。「概ねゼロ成長となる」(同:マイナス1%超・1%以下)は10.4%、「小幅なマイナス成長となる」(同:マイナス2%超・マイナス1%以下)およびそれを下回るマイナス成長とする回答は、合わせて0.5%に過ぎなかった。

ただし、消費税率引き上げ直後の14年4～6月期については、より厳しい見方が多く、「小幅なマイナス成長となる」(年換算実質GDP前期比成長率のイメージがマイナス2%超・マイナス1%以下)が29.1%で最も多く、「概ねゼロ成長となる」が23.5%で続いた。「小幅なプラス成長となる」およびそれを上回るプラス成長とする回答は合わせて17.3%だったのに対し、マイナス2%以下を予測する「大幅なマイナス成長となる」は合わせて30.0%に達した。

このような景気見通しを踏まえたうえでの企業の「雇用、賃金についての取り組み方針」(3)は、「賞与水準の引き上げ」が最も多く45.0%、次に「雇用者数の増加」が28.3%と続いた。「所定内給与水準の引き上げ」は27.7%であり、成果配分については賞与を重視する企業が多いという結果になった。

なお、企業の「賃金以外の資金分配についての取り組み方針」は(4)、「国内設備の効率化投資」が45.2%で最多、以下、「国外営業拠点への投資、M&A実施等による国外販路の拡大」36.2%、「国内設備の増産投資」26.6%、「株主配当金の増額」21.3%などとなっている。

連合総研が13年10月に実施・12月に公表した「勤労者短観」の結果(5)によると、現在と比べた「1年後の景気」は、「変わらない」が38.4%と最も多く、続いて「やや良くなる」22.3%、「やや悪くなる」19.9%、「かなり悪くなる」10.9%、「かなり良くなる」1.7%となった(他に「わからない」6.9%)。この回答をもとに連合総研が算出した「1年後の景気見通しD.I.」(6)はマイナス8.6となっており、12年10月調査のマイナス25.7と比べれば高いものの、前回13年4月調査のプラス5.8からは低下している。

1年後の賃金収入の増減については、「変わらない」

が54.6%、以下、「やや減る」16.5%、「やや増える」14.2%、「かなり減る」7.8%、「かなり増える」1.1%となった(他に「わからない」6.0%)。「やや減る」と「かなり減る」を合わせた「減る」とする見通しは24.3%となり、「増える」(「やや増える」と「かなり増える」の計)15.3%を上回っている。

これまでの10月調査と比較すると(表)、前年の12年10月調査では、「減る」が26.3%、「変わらない」が51.3%、「増える」が16.2%と、「減る」の割合が今回調査より高かったが、「増える」の割合もわずかではあるが高く、今回調査においても賃金については慎重な見方となっている。過去の調査結果では、リーマン・ショックの影響が残っていた09年10月調査で最も厳しい見通しとなっている。

表 1年後の賃金収入の増減

	「増える」	「変わらない」	「減る」
13年10月調査	15.3%	54.6%	24.3%
12年10月調査	16.2%	51.3%	26.3%
11年10月調査	16.2%	48.3%	29.0%
10年10月調査	16.9%	50.8%	25.5%
09年10月調査	14.7%	50.3%	29.2%
08年10月調査	19.5%	50.7%	23.8%

資料：連合総研「勤労者短観」

(インターネットによるWEBモニター調査。10年10月調査以前は郵送方式によるモニター調査。)

(1) 13年12月に、経済同友会幹事などの企業経営者599人を対象に実施し、うち213人から回答を得ている(回答率35.6%)。調査は3、6、9、12の各月、年4回行われている。

(2) 景気見通しの選択肢は以下の通り。

選択肢	実質GDP前年比成長率のイメージ
① 大幅なプラス成長となる	3%超
② プラス成長となる	2%超・3%以下
③ 小幅なプラス成長となる	1%超・2%以下
④ 概ねゼロ成長となる	▲1%超・1%以下
⑤ 小幅なマイナス成長となる	▲2%超・▲1%以下
⑥ 大幅なマイナス成長となる	▲3%超・▲2%以下
⑦ 大幅なマイナス成長となる	▲3%以下

(3) 「その他」を含む6つの選択肢について聞いており、回答は3つまで選択可能。本問の回答者は191人。回答は他に、「その他」23.6%、「正規雇用比率の引き上げ」11.0%、「時間外労働時間増等による所定外給与増加」4.7%。

(4) 「その他」を含む10の選択肢について聞いており、回答は3つまで選択可能。本問の回答者は188人。

(5) 調査は年2回定期的に行われており、今回は13年10月に実施された。対象は20～64歳の勤労者(Webモニター)から抽出された、首都圏ならびに関西圏に居住する民間企業雇用者で、男性1124人、女性876人。なお、回答者のうち労働組合に加入している人は21.2%である。

(6) D.I.の算出方法は以下の通り。

「かなり良くなった(かなり良くなる)」×1 + 「やや良くなった(やや良くなる)」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった(やや悪くなる)」×(-0.5) + 「かなり悪くなった(かなり悪くなる)」×(-1) ÷ 回答数(「わからない」を除く) × 100

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)